

議案第2号

令和6年度伊賀市一般会計予算

令和6年度伊賀市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,499,286千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月26日提出

伊賀市長 岡本 栄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		14,772,685
	1 市民税	5,522,089
	2 固定資産税	8,134,508
	3 軽自動車税	384,394
	4 市たばこ税	704,040
	5 鉱産税	45
	6 入湯税	27,609
	都市計画税	-
2 地方譲与税		667,953
	1 地方揮発油譲与税	144,427
	2 自動車重量譲与税	434,058
	3 森林環境譲与税	89,468
3 利子割交付金		3,721
	1 利子割交付金	3,721
4 配当割交付金		80,831
	1 配当割交付金	80,831
5 株式等譲渡所得割交付金		65,971
	1 株式等譲渡所得割交付金	65,971
6 法人事業税交付金		302,142
	1 法人事業税交付金	302,142
7 地方消費税交付金		2,487,829
	1 地方消費税交付金	2,487,829
8 ゴルフ場利用税交付金		187,895
	1 ゴルフ場利用税交付金	187,895
9 環境性能割交付金		120,024
	1 環境性能割交付金	120,024
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,950

(単位 : 千円)

款	項	金額
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,950
11 地方特例交付金		72,766
	1 地方特例交付金	72,766
12 地方交付税		10,552,616
	1 地方交付税	10,552,616
13 交通安全対策特別交付金		7,200
	1 交通安全対策特別交付金	7,200
14 分担金及び負担金		374,153
	1 分担金	27,631
	2 負担金	346,522
15 使用料及び手数料		465,207
	1 使用料	236,854
	2 手数料	228,353
16 国庫支出金		5,862,131
	1 国庫負担金	3,948,832
	2 国庫補助金	1,888,040
	3 委託金	25,259
17 県支出金		2,955,822
	1 県負担金	1,742,858
	2 県補助金	1,040,305
	3 委託金	172,659
18 財産収入		91,040
	1 財産運用収入	64,316
	2 財産売払収入	26,724
19 寄附金		700,046
	1 寄附金	700,046
20 繰入金		2,610,722

(単位 : 千円)

款	項	金額
	1 他会計繰入金	45,604
	2 基金繰入金	2,565,118
21 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
22 諸収入		499,682
	1 延滞金、加算金及び過料	35,995
	2 市預金利子	51
	3 貸付金元利収入	139,100
	4 受託事業収入	5,497
	5 雑入	319,039
23 市債		3,116,900
	1 市債	3,116,900
歳 入 合 計		46,499,286

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 議会費		275,058
	1 議会費	275,058
2 総務費		7,581,994
	1 総務管理費	6,678,316
	2 徴税費	497,223
	3 戸籍住民基本台帳費	143,942
	4 選挙費	211,115
	5 統計調査費	27,049
	6 監査委員費	24,349
3 民生費		14,947,838
	1 社会福祉費	5,943,891
	2 老人福祉費	2,231,177
	3 同和行政費	282,302
	4 児童福祉費	5,301,388
	5 生活保護費	1,188,080
	6 災害救助費	1,000
4 衛生費		4,711,154
	1 保健衛生費	2,352,309
	2 清掃費	2,358,845
5 労働費		59,980
	1 労働費	59,980
6 農林業費		1,916,803
	1 農業費	1,716,359
	2 林業費	200,444
7 商工費		786,265
	1 商工費	786,265
8 土木費		4,904,969

(単位 : 千円)

款	項	金額
	1 土木管理費	126,877
	2 道路橋りょう費	1,181,405
	3 河川費	506,240
	4 都市計画費	2,864,581
	5 住宅費	225,866
9 消防費		1,911,137
	1 消防費	1,911,137
10 教育費		3,739,266
	1 教育総務費	888,619
	2 小学校費	686,142
	3 中学校費	375,886
	4 幼稚園費	97,819
	5 社会教育費	591,674
	6 保健体育費	1,099,126
11 災害復旧費		230,000
	1 農林施設災害復旧費	100,000
	2 公共土木施設災害復旧費	100,000
	3 その他公共・公用施設災害復旧費	30,000
12 公債費		5,404,822
	1 公債費	5,404,822
13 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		46,499,286

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借料	令和6年度から令和11年度まで	11,850
情報系プリンタ機器保守業務委託経費	令和6年度から令和7年度まで	1,571
福祉総合システム更新機器賃貸借料	令和6年度から令和11年度まで	12,015
例規類集データ更新等業務委託経費	令和6年度から令和11年度まで	26,972
伊賀市ふるさと納税支援業務委託経費	令和6年度から令和12年度まで	ふるさと納税返礼品調達及び配送業務等に係る費用のうち本市が負担すべき額
スポーツ施設照明機器LED賃貸借料	令和6年度から令和15年度まで	24,160
令和9年度固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託経費	令和7年度から令和9年度まで	51,059
現地調査支援システム整備業務委託経費	令和7年度から令和9年度まで	4,036
令和7年度納税通知書等封入封緘等業務委託経費	令和7年度	3,006
戸籍情報システム及び附票システム標準化・共通化業務委託経費	令和7年度	21,538
新斎苑PFIモニタリング支援業務委託経費(維持管理・運営)	令和7年度から令和8年度まで	8,206
基本構想策定業務委託経費	令和7年度	17,633
PCネットワーク機器借上料	令和7年度から令和8年度まで	327
伊賀市一般廃棄物処理基本計画見直し業務委託経費	令和7年度	9,319
新堂駅跨線橋修繕工事委託経費	令和7年度	120,000
印代山神線道路改良工事経費	令和7年度	120,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地区市民センター整備事業	81,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び特定資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
伊賀鉄道活性化促進事業	7,600			
文化施設整備事業	6,400			
住民自治協議会推進事業	35,000			
児童福祉施設整備事業	32,800			
水道事業会計出資金	110,500			
斎苑施設整備事業	180,600			
循環型社会形成推進事業	82,200			
農業基盤整備事業	80,400			
林道整備事業	33,000			
観光施設整備事業	221,500			
地域総合整備資金貸付事業	141,000			
道路橋りょう整備事業	227,200			
臨時地方道整備事業	171,800			
河川施設整備事業	427,300			
公園整備事業	9,900			
旧上野市庁舎利活用事業	826,200			
市営住宅改良事業	15,200			
消防施設整備事業	157,000			
文化財保存事業	10,200			
農林施設災害復旧事業	25,900			
公共土木施設災害復旧事業	53,300			
その他公共・公用施設災害復旧事業	30,000			
臨時財政対策債	150,000			
計	3,116,900			